

第7期科学技術・イノベーション基本計画期間における産学連携の在り方
～開かれた研究大学群の実現に向けて～
中間まとめ

2026 年4月
産業連携・地域振興部会

目 次

0 はじめに

1 背景

- (1) 産学連携や大学等発スタートアップの進展・成長
- (2) 研究力向上に関する取組
- (3) 地域振興の観点
- (4) 第7期科学技術・イノベーション計画の策定を踏まえた対応に向けて

2 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間にあるべきイノベーション・エコシステムの姿（総論）

3 開かれた研究大学群を実現するために取り組むべき事項に関する論点

- (1) エンジン1: イノベーション・エコシステムの深化
- (2) エンジン2: 大学の経営力の強化
- (3) 両エンジンを連携して効果的に駆動させる方策～開かれた研究大学群の実現

4 結語

0 はじめに

科学技術政策における産学官の連携(以下単に「産学連携」という。)については、その必要性・課題や具体的な取組に関して、これまでも様々な場で議論が継続的に行われてきたところである。本中間まとめは、第13期産業連携・地域振興部会(設置期間:2025年2月~2027年2月)における2026年3月現在までの議論や産学連携を取り巻く国内外の状況等を踏まえ、第7期科学技術・イノベーション基本計画期間(2026年度~2030年度)における産学連携の在り方について、政府として取り組むべき方策やその方向性についてとりまとめるものである。本まとめにおける記載は、産学連携を推進する大学や国立研究開発法人(以下「国研」という。)をはじめ、自治体、民間企業や金融機関等、産学連携が駆動するイノベーション・エコシステムに今後も参画が期待される関係者を主な対象としている。なお、本まとめにおいて、「イノベーション・エコシステム」とは、大学や国研を初の創出拠点とし、国内外の民間企業、スタートアップ、金融機関、地方公共団体、政府の関係機関等の多様な主体が有機的に連携し、知識・人材・資金・データ・インフラ等の資源が循環・共有されることにより、研究成果の社会実装、地域振興、新産業創出及び社会的課題解決を持続的に生み出す共創的な仕組み及びその動態的環境をいう。

1 背景

(1) 産学連携や大学等発スタートアップの進展・成長

産学連携は、元来、学術機関としての大学・国研が主に基礎研究を担い、その成果を民間企業が適切な形で受け取り、更なる開発・事業化を行うという役割分担のもと、研究シーズや研究成果の段階的な社会実装を目的として取り組まれてきたところである。産学連携の推進のため、文部科学省においては、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(2016年及び2020年)の整備・活用、「オープンイノベーション機構の整備事業」(2018年度~2023年度)等の事業実施、「大学ファクトブック」(2018年~)の策定等に取り組み、2026年度までの直近5年間において、民間企業等からの共同研究費の受入額・件数は増加し、大型共同研究費の比率も増加している。また、知財権等収入額や特許権実施等件数・収入額も増加傾向にある。一方、欧米との比較においては、我が国の大学の研究者一人あたりの共同研究費受入額や一件当たりの知財収入は、欧米に比べると依然として少額の傾向にあり¹、また、持続的に大学の活動やイノベーション・エコシステムを支えるには至っていない。さらに近年、日本企業の外部委託支出研究開発費の海外比率は増加傾向にある。我が国において持続的に産学連携が継続していくためには、産業界のニーズに応え

¹ 比較にあたり、米国の大学等は、既に国費への依存度が我が国と比べて低く、エンダウメントや民間企業からの資金提供の割合が大きいという、根本的な財源構造の違いがあることに留意は必要。

る大学・国研の研究力・研究シーズ、研究シーズを社会実装に発展させるまでの十分な資金や研究シーズの磨き上げを達成するための研究者等の人材について、必要な質・量の達成を後押しすることが肝要である。そのため、これまでも個対個の産学連携に加えて、「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」(OPERA)、「共創の場形成支援プログラム」(COI-NEXT)や「オープンイノベーション機構の整備事業」等の事業により組織対組織の効果的・効率的な産学連携を推進してきたところである。こうした事業の成果等を活用しながら、今後も引き続き大学・国研及び民間企業のトップの関与や体制整備等を通じて、大規模かつ持続的な共同研究等の増加が期待されている。

また、大学等発スタートアップ支援に関しては、「スタートアップ育成5か年計画」(2022年、新しい資本主義実現会議決定)において、基金事業により2022年度から5年間で5000件以上の大学等発研究成果の事業化支援を行うことや高校生等の起業家教育を1万人へ展開することなどを目標としている。本計画の実現に向けて、例えば、文部科学省の所管する「大学発新産業創出基金」(2023年度～)を活用し、各地域の大学等を中心とする全国9つのプラットフォームにおいて創業支援(ギャップファンド支援)・体制構築やプラットフォーム間の連携に取り組んでいる。これまでの取組を通じて、現在(2024年度調査時点)大学等発スタートアップの件数は過去最大の5074件となり、前述の基金事業による取組などにより、この数は今後もさらに増加する見込みである。一方で、個々の大学等発スタートアップの規模は必ずしも大きくはないため、今後は成長の規模も見据えた取組が必要である。このため、文部科学省において「次世代型オープンイノベーションのモデル形成事業」を2025年度より開始し、大学又は大学子会社をハブとした大学等発スタートアップと民間企業との協業を通じた成長支援など、スタートアップの成長支援のモデル形成支援を実施している。

(2) 研究力向上に関する取組

我が国全体の研究力を多面的に強化し活性化するべく、多様で厚みのある研究大学群の形成に向けて、政府は段階的・階層的な支援体系を構築してきたところである。具体的には、世界最高水準の研究大学の実現(国際卓越研究大学制度)と魅力ある拠点形成による大学の特色化(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS))を両輪として支援し、我が国の研究力を牽引する研究システムを構築してきている。また、こうした取組と併せて、COI-NEXT等、組織対組織による産学官連携の推進と、推進のための拠点形成に向けた支援を充実してきている。なお、欧米のトップ大学から発表された論文の学術的価値を表す被引用数の序列は、国際・国内共著論文と比較しても産学共著論文が最も高く、産学連携が研究力向上にも寄与することが指摘されている²。こうした状況を踏まえて、産学連携を推進しながらも研究力

² Ben Shneiderman, Twin-Win Model: A human-centered approach to research success.

向上を図っていくことが必要である。

(3) 地域振興の観点

地域振興の観点では、文部科学省は1996年頃から様々な地域科学技術事業を推進してきている。現在は、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(2022年策定、2023年・2024年改訂、総合科学技術・イノベーション会議決定)の下、COI-NEXT や J-PEAKS などの実施を通じて、大学の研究成果の社会実装や研究成果による社会課題解決、大学の研究力強化等を推進している。こうした事業の実施により、地域の基幹産業に大学等発の技術を応用して新製品開発に繋げた事例、自治体との連携により地域課題の解決に向けた取組を推進した事例や大学間で産学連携の一部機能を共有・補完するプラットフォーム等の事例を創出してきた。ほかにも、大学の研究シーズを地域の民間企業や自治体、スタートアップ、金融機関等へとつなぐことで、新しい事業や産業が地域内で創出され、面的なコミュニティが形成・拡大していく効果も期待される。例として、大学が中心となるインキュベーション施設の整備支援が行われており、大学等発の技術をもとに、地域で起業・事業化する取組が進展してきている。また、こうした拠点整備により、大学周辺地域の雇用創出や産業集積が促進することが期待される。さらに、共同研究拠点やオープンイノベーション施設の設置は、地域の産業基盤強化や研究交流を促進する。また、こうした施設は、大学・民間企業・行政が一体となって地域の課題解決やイノベーション創出に取り組む場としても機能することが期待される。

(4) 第7期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた対応に向けて³

科学とビジネスの近接化、研究成果の急速な実用化・社会浸透、国際秩序の不安定化、研究開発投資や先端科学競争の激化、気候変動・人口減少社会の課題等、近年の国際社会や社会・経済の情勢は絶え間なく変化している。

そのような中、変動する社会を見据えた戦略性や不確実な未来に向けた多様性が求められており、とりわけ、地政学的リスクが増す中、先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結するように、科学は国力の源泉となる。我が国に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、科学を再興⁴し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く必要がある。

そのため、第7期科学技術・イノベーション基本計画(2026年度～2030年度)において迅速かつ集中的に取り組む、トレンドを変えていく事項として、我が国全体の研

PNAS 115: 12590-12594 (2018)など

³ 文部科学省有識者会議「科学の再興」提言の概要を参考として記載。

⁴ 科学の再興とは：新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現、我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻すこと

究活動の行動変容(政府の支援の仕組み・規模の変革)、世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革(研究大学群の本格始動・拡大)や大学・国研等への投資の抜本的拡充(文部科学省をはじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資)などが特に重要である。また、産業連携・地域振興を含む今後の科学技術・イノベーション政策全体としては、こうした事項と、重要技術領域や、産業競争力、経済安全保障、地域を含めた社会的課題への対応などと接続され一体として進めることが重要である。

2 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間にあるべきイノベーション・エコシステムの姿(総論)

本件の議論の出発点及び前提として、産学連携は、それ自体を目的とするべき事柄ではなく、産業競争力・研究力強化等の一つの重要な手段であることをステークホルダーが改めて認識する必要がある。また、地域振興の観点からも、産学連携の成果の一つとして、研究成果の社会実装、地域への貢献や民間企業・スタートアップの成長などへの発展が期待されているものである。その上で、特に我が国で産学連携を通じた産業競争力・研究力強化の観点から期待される、多様で厚みのある研究大学群が、「点」ではなく「面」として多元的・包括的に機能し、我が国ひいては世界全体の知の総和や価値向上に寄与すべきである。

文部科学省におけるこれまでの産学連携施策は、大学の研究成果を社会実装につなげるため、研究成果の民間企業への橋渡しや産学共同研究などについて、研究シーズ単位又は組織単位で民間企業とマッチングしていくリニアモデル型の支援を行ってきた。一方、近年において科学とビジネスが近接化し、社会実装のスピードが増す中、研究から生まれる資金・人材・新たな知の流動性が高まりつつある。このため、従来のリニアモデル型の取組に加えて、可能な限りこれらを次の研究力の原資として大学に還流させることが一層期待される(エンジン1:イノベーション・エコシステムの深化)。

また、大学はこれらの原資を活用し、基礎研究や人文社会科学分野を含む多様な学術研究に対し戦略的に再配分するためにその経営力を強化することで、産学連携施策を社会実装だけでなく総合的に大学の研究力を底上げしていく駆動力として位置付けていくことが可能ではないかと考えられる(エンジン2:大学の経営力の強化)。

これらを両輪で進めることにより、無形資産を含め産学連携で生まれる資金・人材・新たな知を、大学の経営層の強力なコミットメントに基づき、戦略的に再投資することで、新たな産学連携のシーズ創出と社会実装の加速を実現する好循環を形成しつつ、大学の総合的な研究力の底上げが図られると期待される。さらに、これまでの産学連携の取組を通じた産学官金等のコミュニティの形成や大学等発スタートアップの増加等を踏まえると、それぞれの大学が、これら地域・産業界等との関わりも生か

して経営力を強化し、自らのミッション・特色を磨いていくことで、産学連携駆動の研究力強化が一層効果的に実現する開かれた研究大学群へ成長することを支援していくことが重要であると考えられる。

3 開かれた研究大学群を実現するために取り組むべき事項に関する論点

(1) エンジン1: イノベーション・エコシステムの深化

大学・国研等のアカデミアの研究成果を社会実装に近づける手段として、産学共同研究やスタートアップの創出が進められている。共同研究やスタートアップ創出による成果を最大化・効率化していくことに加えて、知の価値に応じた対価を最大化しつつ、大学が着実に適切な対価を獲得するとともに、資金等を循環させるためのノウハウを個々の大学内に留めず全国規模で蓄積・共有していくことが重要である。

大学で創出された研究成果等をシーズに、新たに得られる資金・人材・新たな知を次の研究力の原資としてくみ上げつつ、イノベーション・エコシステムの好循環の加速にもつなげるために、大学には例として以下の機能の実装が期待される。

① スタートアップ・共同研究創出機能

産学連携の種となる基礎研究の成果の探索(ドアノック、研究シーズの開示、テーマ設定等)から始まり、研究成果を民間企業や経営者候補、支援者等につなげる伴走支援・ネットワーキングを通じた大学等の連携・横断を進めることで、近接分野の研究シーズが統合され、競争力の高いスタートアップの創出が期待される。

② 大学の新たな知財ガバナンスやスタートアップ成長支援機能

大学のあるべき知財の取得や管理等の在り方(新たな知財ガバナンス)を策定することで、民間企業との協業による基礎研究段階からの知財取得・管理や、社会実装までの一貫した共同研究の推進が期待される。

また、大学等発スタートアップの M&A 促進等も含め、スタートアップと事業会社等との間の次世代型のオープンイノベーションにおけるハブ機能の形成や大学等発スタートアップへの出資の更なる呼び込みなどにより、スタートアップの成長の支援が可能となる。

③ 収益最適化・人材確保戦略を策定・実行するための機能

研究シーズや保有知財等のアセットの適切な価値評価の実施、株式・ストックオプション等の取得・譲渡等、特許申請のタイミングも含めたライセンス取得・移転等の戦略的な収益最適化(知財交渉や侵害への対応も含む)や、外部法人やアルムナイ等も活用した専門人材等の育成・確保・活用の推進などを包括的に進める必要がある。

これらについて、①の機能で創出される、大学の基礎研究に基づく PoC(概念実証) 成果や競争力の高いスタートアップについて、②の機能で成長加速し、得られたエクイティ・知財等を、③の機能で策定された収益化・人材確保戦略に基づき活用することで、大規模な外部資金や人材、新たな知が、各大学へ還元されるという好循環の加速が望ましい。この好循環により、より質が高く、多くの資金を獲得可能な大学等発スタートアップ創出への道が開けるとともに、従来の共同研究や技術移転などの産学連携システム自体も最適化が図られることが期待される。

また、既に大学発新産業創出基金事業の一部として開始し、各スタートアップ・エコシステムプラットフォームを接続させる取組である「全国ネットワーク構築支援」(NINEJP)においては、地域性も加味した各プラットフォームの戦略的な特色化、国際展開機能の共有化による、グローバルで戦えるスタートアップの創出・成長支援やプラットフォームの自律化に向けた自治体・金融機関等との連携といった取組が推進されている。これらの取組も引き続き推進しつつ、イノベーション・エコシステムの深化と連動させて、より好循環を加速させることが期待される。特に、エコシステムの循環による各大学への還元を確かなものとするため、研究成果、知財、人材、施設等の必要な大学のアセットを充実させることや、プラットフォームとの接点を担うマネジメント体制を確立することなどが重要となる。

(2) エンジン2: 大学の経営力の強化

J-PEAKS 採択大学においては、当該採択大学が中核となり、連携大学を含めて大学間での連携を図りつつ、大学の強み・特色ある領域を核とした戦略的な経営改革を実施している。持続的に大学が成長していくためには、J-PEAKS をモデルケースとして、強み・特色ある領域での研究開発に加えて、新たな領域の研究やイノベーションを生み出し続ける環境を構築し、全学を挙げた経営力の強化を一体的に進めていく必要がある。また、大学を核とした地域振興策としては、産学官共創システムの構築を掲げた COI-NEXT をはじめ、J-PEAKS、大学等発スタートアップ支援、人材育成プログラム等を有機的に組み合わせることで、地域大学を地域課題解決と成長のハブへと転換し、研究・教育・社会実装が連動する持続可能な地域大学振興モデルを確立していく必要がある。

具体的な取組として、例えば J-PEAKS 採択大学では、ミッション・特色や地域・産業界等の関わりを踏まえ、長期的な組織目標(Vision)の策定、IR 機能も活用しつつ、強み・特色となる領域や財務基盤の強化に向けた方針等を決定し、こうした方針等に基づき、資源を獲得、教育研究組織の再編も含む学内に配分というプロセスを実施している。強み・特色となる領域や財務基盤の強化に向けた方針・手段の具体例としては、大学間連携を推進しつつ、資金・研究環境・人材の好循環に向けて以下のような取組事例が進められている。

① 資金について

研究の卓越性の伸長に向けて、教育・研究活動に関するデータを収集・分析し、エビデンスに基づいて戦略立案や改善、意思決定を支援する研究 IR に基づき、強みのある分野に資源を傾注することや、新領域の開拓に向けて、新興・融合領域の研究などの挑戦を促す資源配分を実現するための取組。また、知の社会実装のため、共同研究の推進、技術移転・起業の支援、地域・産業界も含めたイノベーション・エコシステムの形成、知財戦略の策定や知財活用のための基盤整備（専門人材の育成・確保、研究者の知財への意識の醸成など）、知財戦略の策定、研究成果の社会実装等に向けた子会社の設立などを実施するための取組。

② 人材について

人事給与・評価体制として、業績評価の高度化（分野による特性がある場合は考慮しつつ、客観的な業績評価の基準を明確にすることなど）、評価に基づく人事給与マネジメントの実施（業績を反映した処遇など）、複線型人事制度の導入（研究者、URA 等の研究開発マネジメント人材等の間を相互に行き来できる柔軟なキャリアパスを可能にする方策など）などを実施している。また、人材の育成・確保に向けては、部局単位での URA 等の研究開発マネジメント人材/技術職員の雇用・管理を本部に一元化、研究開発マネジメント人材/技術職員の職階制度の確立、組織を超えた研究マネジメント人材への研修の実施、若手研究者や博士人材への支援（若手研究者向けの研究費の設定、経済的支援など）等を実施している。

③ 研究環境について

研究時間の確保のため、教員の機能分化による研究活動の最適化や優れた業績を挙げている研究者等に対する、研究に専念できる環境の保証（教務を代替する教員の確保などを通じて、優れた業績を挙げている研究者に一定期間、研究以外の業務を免除する方策など）を実施している。また、研究基盤の刷新に向けて、技術職員や URA 等の人材の確保とあわせて、コアファシリティを戦略的に整備することや産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進している。

これらについて、J-PEAKS 採択大学など各大学で取り組まれているが、大学間の連携等により好事例の共有をさらに進めるとともに、将来的には J-PEAKS 採択大学以外も含め広く展開するべく必要な方策を推進していくことが期待される。また、例えば、COI-NEXT の取組を通じて、大学がその研究力を強化するとともに、ビジョンの実現に向けた拠点の大学内における自立的な運営を進めることができるよう、プロジェ

クトや拠点の全体管理を担う組織を大学が全面的にバックアップして整備を進めることなどが重要である。

(3) 両エンジンを連携して効果的に駆動させる方策～開かれた研究大学群の実現 (両エンジンの連携)

両エンジンは、それぞれが産学連携による大学の研究力強化につながるものである。そのため、個々の研究科や部局の事務を調整・包括した、産学連携を担当する部局・部署と大学本部(大学を一体的に統括する組織)の一体的運営や、産学連携支援と経営力強化を両立した大学としての戦略立案策定・実行など、大学の経営層の確かなコミットメントの下、両エンジンとその構成要素を、大学という組織構造の中で有機的に連動・連携するように機能させつつ、外部組織との相互作用も誘起することが極めて重要である。

(開かれた研究大学群の必要性)

また、近年の科学とビジネスの近接化や成長戦略における分野重点化等の背景を踏まえて、大学のガバナンス改革とセットで、これからの産業を担う経済圏や、我が国における重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などの核となる開かれた研究大学群を形成することが必要である。こうした研究大学群は、経済圏の民間セクターや、国研、国内外の他大学等と共働し、我が国の成長につながるイノベーション創出の中心として世界で存在感を示す必要がある。

(研究大学群におけるシステム改革)

特に研究大学群におけるシステム改革としては、これまでも大学内に財務的に自立可能なプロフィットセンターを設置するオープンイノベーション機構の整備事業などに取り組んできたところである。今後、NINEJP における大学間・地域間の連携や各大学のオープンイノベーション機構を大学組織の外や複数大学・自治体等と連携させるなど遠隔地を含めて範囲や機能を拡大し、開かれた研究大学群への深化を実現していく必要がある。

(研究大学群における資金の多様化・柔軟化)

さらに、産学連携による共同研究での外部資金獲得を大型化し財務基盤を強化するためには、大学の財源確保策の検討も必要である。産学連携による民間資金の獲得額等の計画的な運用に加え、今後大学等の研究費に占める民間資金の割合が増加する場合なども見据えて、年度ごとの外部資金獲得額の変動に柔軟に対応することも検討が必要と考えられる。また、従来の直接経費及び間接経費という外部資金の算出方法のみでなく、特に民間資金の獲得においては研

究成果のもたらす価値による算出方法の導入も検討すべきと考えられる。

加えて、大学等発スタートアップの創出・成長を大学の財務基盤強化に繋げられる仕組みの検討も必要である。こうした大学の新たな収入確保策を実現することによって、外部資金が増加し、博士課程学生への支援の充実や、研究者へのインセンティブの向上、研究マネジメント人材や技術職員の雇用・処遇改善など、柔軟な人事給与制度を実現することが可能となる。

(具体的な方策の例)

また、成長戦略における重点分野等、関係府省庁の政策的課題への対応には、大学の知の活用が大変重要であることから、関係府省庁とも連携した大学支援が必要である。こうした状況から、これまでの取組の一層の充実を前提として、大学の経営力強化や研究力強化を充実させる方策を検討する必要がある。

こうした取組を進めるための基盤として、例えば以下のようなスキームで、大学間での産業競争力強化のためのイノベーション・プラットフォームを構築し、中核機関となる大学が、国内外のグローバルな経済圏との円滑な連携に必要な機能を参画機関から集約・統合して強化を図り、多様な外部組織に合わせて円滑なマッチング・連携を実現し、産学金等の連携を加速・強化することも一案ではないか。

- ① 特定の分野で強みを持つ大学同士で、中核機関となる大学を中心に連携し、学内外の研究シーズの集約を可能となるような、開かれた研究大学群を形成する。この際、国研や海外大学等も必要に応じて参画し、研究シーズの提供や磨き上げに貢献していく。
- ② ①で構成された開かれた研究大学群で、経済圏とのインターフェースとなるイノベーション・プラットフォームを形成する。中核大学のイニシアティブのもと、このプラットフォームには、例えば以下のような機能の集約・統合・強化が期待される。
 - ・関連する大学の基礎研究の成果・状況と、そのポテンシャルの学内外への透明化・可視化の機能
 - ・産業界ニーズを踏まえた戦略を立案し、大学で磨き上げられた研究成果を、融合研究や発展的研究開発に戦略的に統合するシンクタンク機能
 - ・研究セキュリティや輸出管理、インテグリティに案件ごとに対応する機能
 - ・研究シーズの社会実装時における倫理的影響や法的・社会的リスクを評価し、適切な対応方針を検討する機能
 - ・知財の保有・パッケージ化・放棄等をトータルコーディネートする機能
 - ・産学共同研究のための資金受け入れやキャピタルゲインなどを最大化するために、知の価値化を実践し、交渉する機能

③ ②で構築されたプラットフォームをインターフェースとし、国内外のグローバルな経済圏に属する各プレイヤーとの間で、例えば以下のような連携やこれらを通じた人材交流・育成が促進されることが期待される。

・国内外の地域・自治体との連携

開かれた研究大学群からは、地域・自治体の課題・ニーズに対するソリューションが提供される一方、地域・自治体からは、大学での実証実験のためのフィールドやコホートが提供される。

・金融機関との連携

開かれた研究大学群からは、有望技術・シーズの情報や、その実装ビジョン等が提供される一方、金融機関からは、民間企業ネットワークとのファシリテーションやトレンド情報が提供される。

・国内外の民間企業との連携

開かれた研究大学群からは、価値のあるシーズやサービスのモデルが実現されたり、知の価値の橋渡しがなされる一方、国内外の民間企業からは、知の価値に応じた資金や販路が提供される。

・スタートアップとの連携

開かれた研究大学群からは、ギャップファンドや事業化支援が提供される一方、スタートアップからは新株予約券やエクイティが提供される。

こうした多様な連携を通じて、開かれた研究大学群を中心として、産業競争力の強化を実現しつつ、この連携で得られる無形資産を含めた資金・人材・新たな知を戦略的に再配分することで、研究大学群の研究力の底上げも加速することが期待される。

4 結語

本中間まとめは、第13期産業連携・地域振興部会における議論を基に、2026年4月時点で考えられる政府における今後のあるべき方策や方向性についてとりまとめたものである。本まとめに記載した方策、方向性や取組例は、関係者が今後取り組む際の参考とするものであり、現状各大学が取り組んでいる施策の実施の要件等とするものではなく、また産業種により最適な方策は異なることに留意しつつ、活用の一助とするものである。本まとめの内容も参考に、政府としては文部科学省を中心に、産学連携によるイノベーション・エコシステムの深化や大学の経営力の強化による研究力向上に向けて、今後の取組の一層の充実が期待されるとともに、産学連携のステークホルダーも併せて精力的に取り組むことが期待される。